

月例経済報告

平成8年5月10日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:個人消費は緩やかながら回復傾向

2 生産雇用:鉱工業生産は緩やかながら増加傾向

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

4 物価:消費者物価は安定

5 金融財政:株式相場は上昇

6 海外経済:ドイツ、4月中旬、公定歩合 0.5%引き下げ

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかながら回復傾向にある。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。ただし、3月は減少した。企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、3月は減少した。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は、おおむね 106 円台から 108円台で推移したが、月末から5月初にかけて 104円台から 105円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月は上昇した。長期金利は、4月は上昇した。株式相場は、4月は上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は、3月は前年同月比 3.0%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、95年7~9月期前期比年率 3.6%増、10~12月期同 0.5%増の後、96年1~3月期は同 2.8%増(暫定値)となった。鉱工業生産(総合)は増加傾向

にある。雇用は緩やかに拡大している。個人消費は増加している。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。物価は安定している。貿易収支赤字は、1月に拡大した後、2月には再び縮小した。長期金利は、4月上旬上昇したが、中旬には下落し、月末には再び上昇した。4月の株価は、上旬に最高値を更新した後下落し、その後はおおむね横ばいで推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率はドイツ、フランスでは上昇傾向にあるが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。物価は落ち着いている。なお、4月中旬にドイツでは公定歩合が0.5%引き下げられた。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7～9月期頃まで減速した後、再び増勢が強まってきている。韓国では、景気の拡大テンポは鈍化している。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけて強含み、その後、4月初めの水準に低下した。

国際商品市況の4月の動きをみると、中旬に弱含む局面もあったが、穀物や原油価格を中心に強含みで推移した。4月の原油スポット価格(北海ブレント)は月半ばにかけて上昇したあと下落し、下旬には20ドル前後で推移した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資、住宅建設等に明るい動きがみられ、輸出はおおむね横ばいで推移し、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、景気は緩やかながら回復の動きを続けている。ただし、雇用情勢において一部に改善の兆しがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

II 各 論

1 国内需要: 個人消費は緩やかながら回復傾向

個人消費は、緩やかながら回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月 3.4%増の後、2月は 3.2%増(前月比 0.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 4.9%増、勤労者以外の世帯では同 0.8%増となった。形態別にみると、商品、サービスともに増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.3%増、勤労者世帯では同 1.7%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月 5.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で2月 4.0%増の後、3月 4.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月 0.1%増の後、3月 2.6%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で4月は 1.2%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で3月は 16.4%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が11.4%増、海外旅行は 12.1%増となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、7年12月に前期差 2.0 ポイントの上昇となった後、8年3月には同 0.8ポイントの上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で2月1.5%増の後、3月(速報)は1.5%増(事業所規模30人以上では同1.8%増)となり、うち所定外給与は、3月(速報)は同4.6%増(事業所規模30人以上では同5.7%増)となった。実質賃金は、前年同月比で2月1.9%増の後、3月(速報)は1.7%増(事業所規模30人以上では同1.9%増)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月8.3%減(前年同月比1.9%減)となった後、3月は4.7%増(前年同月比8.2%増)の13万2千戸(年率159万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.8%増、前年同月比10.3%増となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比2.5%増(前年同月比15.2%増)、貸家は同6.6%増(同14.9%増)、分譲住宅は同0.2%減(同5.0%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(8年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で7年10~12月期(実績)0.0%増(うち製造業1.2%減、非製造業0.3%増)の後、8年1~3月期(実績見込み)は3.2%増(同6.6%増、同0.8%増)となっている。また、8年4~6月期(修正計画)は、前期比で1.3%増(うち製造業2.5%増、非製造業0.8%増)、8年7~9月期(計画)は1.6%減(同3.2%増、同3.3%減)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で7年度(実績見込み)2.6%増(うち製造業10.3%増、非製造業0.7%減)の後、8年度は0.5%減(同0.4%増、同1.0%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で1月は3.9%減(前年同月比13.9%増)の後、2月は1.0%増(同16.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で2月20.0%増の後、3月は4.9%減(前年同月比7.4%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比6.0%減(前年同月比23.4%増)、非製造業は同13.7%減(同13.2%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で1月37.0%増の後、2月は55.1%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で2月52.8%増の後、3月は49.4%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で2月16.8%増の後、3月は12.3%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は緩やかながら増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。ただし、3月は減少した。在庫は3月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で2月2.6%増の後、3月(速報)は精密機械が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、4.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械、鉄鋼等により4.2%増の後、5月は機械、軽工業等により2.0%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月2.8%増の後、3月(速報)は生産財、資本財等が減少したことから、4.4%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.5%増の後、3月(速報)は鉄鋼、石油・石炭製品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、0.1%減となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は119.5と前月を5.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では生産、在庫とも3月は減少した。輸送機械では、生産は3月は減少し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産、在庫とも3月は減少した。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.67倍の後、3月0.67倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、2月1.10倍の後、3月1.20倍となった。雇用者数は、このところやや伸びが高まっている。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、3月は前年同月比 1.2%増(前年同月差63万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、2月前年同月比 0.8%増(季節調整済前月比 0.3%増)の後、3月(速報)は同 0.8%増(同 0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.4%減)、産業別には製造業では同 1.8%減となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差10万人減の 210万人、完全失業率(同)は、2月 3.3%の後、3月 3.1%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では2月前年同月比 4.9%増(季節調整済前月比 1.8%増)の後、3月(速報)は同 5.4%増(同 0.6%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 7.0%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、8年4~6月期は「増加」超幅が縮小した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は8年4~6月期は横ばいとなった。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、8年1~3月期は「減少」超幅が縮小し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。自社業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、8年1~3月期は「悪化」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、3月は 967件で前年同月比 5.6%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で 0.8%の増加となる一方、不動産業で20.7%、製造業で11.3%の減少となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月 2.4%増の後、3月は 2.4%減(前年同月比 4.0%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が減少した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、3月は減少した。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月 8.3%増の後、3月は14.5%減(前年同月比 4.4%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類が増加している。同じく地域別にみると、中近東、アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり18.7ドルと前月比 2.1%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に 4,520億円(45.7億ドル)の黒字の後、3月は 7,277 億円(69.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

2月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、595億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの貿易・サービス収支、所得収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、4,051億円となった。投資収支(原数値)は、13,488億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、13,313億円の黒字となった。

4月末の外貨準備高は、前月比17.7億ドル増加して 2,057.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は、おおむね 106円台から 108円台で推移したが、月末から5月初にかけて 104円台から 105円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、4月は、おおむね70円台から72円台で推移したが、月末に上昇し、68円台となった。

4 物 価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

3月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(C重油)等が上昇したものの、電気機器(電子計算機本体、集積回路)等が下落したことから、前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.1%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比保合い(前年同月比 9.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでも前月比 0.4%の下落(前年同月比 5.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.4%の上昇)となった。

4月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の上昇、輸出物価は上旬が 0.6%の上昇、中旬が 0.3%の上昇、輸入物価は上旬が 1.0%の上昇、中旬が 0.6%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.2%の上昇、中旬が 0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、3月は前年同月比 1.0%の下落(前月比 0.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、石油等の上昇により4月は上昇した。4月の動きを品目別にみると、塩化ビニール樹脂等は下落したものの、ガソリン等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

3月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.3%の上昇)となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、交通等の上昇から前年同月比 0.3%の上昇(前月比 0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比保合い(前月比 0.3%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月は上昇した。長期金利は、4月は上昇した。株式相場は、4月は上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は3月は前年同月比 3.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは4月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、4月は上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月はやや上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、3月は、短期は0.107%低下し、長期は0.072%低下したことから、総合では前月比で0.052%低下し2.032%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月(速報)は3.0%増となった。また、広義流動性で見ると、3月(速報)は、3.4%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、3月(速報)は前年同月比2.2%増となった。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が4,485億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は5,320億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、4月は上昇した。

6 海外経済:ドイツ、4月中旬、公定歩合0.5%引き下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、95年7~9月期前期比年率3.6%増、10~12月期同0.5%増の後、96年1~3月期は同2.8%増(暫定値)となった。個人消費は増加している。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大している。雇用者数(非農業事業所)は3月前月差17.8万人増の後、4月同0.2万人増となった。失業率は4月5.4%となった。物価は安定している。3月の消費者物価上昇率は前月比0.4%、3月の生産者物価上昇率は同0.5%となった。貿易収支赤字は、1月に拡大した後、2月には再び縮小した。長期金利は、4月上旬上昇したが、中旬には下落し、月末には再び上昇した。4月の株価は、中旬に最高値を更新した後下落し、その後はおおむね横ばいで推移した。4月下旬、96年度予算のうち未成立となっていた部分の合意がなされ、当該年度予算は完全に成立した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、ドイツでは95年10~12月期前期比年率1.6%減(暫定値)、フランスでは同1.6%減、イギリスでは96年1~3月期前期比年率1.5%増となった。鉱工業生産は、フランスではこのところやや増加しているが、ドイツ、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ3月前月比2.1%増(暫定値)、フランス2月同0.2%増、イギリス2月同0.4%増)。失業率はドイツ、フランスでは上昇傾向にあるが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(ドイツ4月10.3%、フランス3月11.9%、イギリス3月7.8%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ3月前年同月比1.7%、フランス3月同2.3%、イギリス3月同2.7%)。なお、4月中旬にドイツでは公定歩合が0.5%引き下げられた。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7~9月期頃まで減速した後、再び増勢が強まってきている。96年1~3月期の実質GDPは前年同期比10.2%増となった。物価上昇率は、下げ止まりの兆しがみられる。貿易収支は、赤字基調が続いている。韓国では、景気の拡大テンポは鈍化している。失業率は低水準で推移している(2月2.3%)。物価上昇率はこのところやや低下している(消費者物価上昇率4月前年同月比4.6%)。貿易収支赤字は、96年に入って大幅となっている。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬から中旬にかけて強含み、その後、4月初めの水準に低下した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)4月30日97.1、3月末比0.5%の増価)。内訳をみると、4月30日現在、対円では3月末比2.1%減価、対マルクでは3.9%増価した。

国際商品市況の4月の動きをみると、中旬に弱含む局面もあったが、穀物や原油価格を中心に強含みで推移した。4月の原油スポット価格(北海ブレント)は月半ばにかけて上昇したあと下落し、下旬には20ドル前後で推移した。